

トルコの金利引き上げについて

2014年1月29日

トルコ中央銀行は1月29日（現地時間）に緊急政策委員会を招集し通貨防衛、インフレ対策として政策金利の引き上げを実施しました。政策金利である1週間物レポレートは4.5%から10%へ、翌日物貸出金利は7.75%から12%へ、同借入金利は3.5%から8.0%へと大幅に引き上げられました。金利引き上げは2013年8月以来となります。

この決定を受けてトルコ・リラはドル、ユーロなどの主要通貨に対し大幅に反発しました。

《緊急政策会合の開催、大幅利上げに至った経緯について》

トルコ・リラは2013年5月下旬から8月下旬にかけて大幅に調整しましたが、その後はレンジ内での動きにとどまっていた。しかし12月に米国の量的金融緩和QE3の縮小開始決定を受けて、それまで流入していた証券投資を中心とする海外資本の引き揚げが本格化すると観測が強まり、再び下落基調となりました。さらに同月には国内の政党間の対立を背景とした政財界の汚職疑惑が報道され、投資家の不安心理が高まり、下落が加速する事態に陥りました。

12月末には政府・中央銀行は自国通貨の下落に歯止めをかけるため、追加利上げに代え新たな流動性調節を実施し、自国通貨買い・ドル売りの為替介入を続ける意向を表明しました。しかしその後もトルコ・リラは軟調な動きが続きました。さらに1月21日の定例会合で金融政策の据え置きが決定されました。

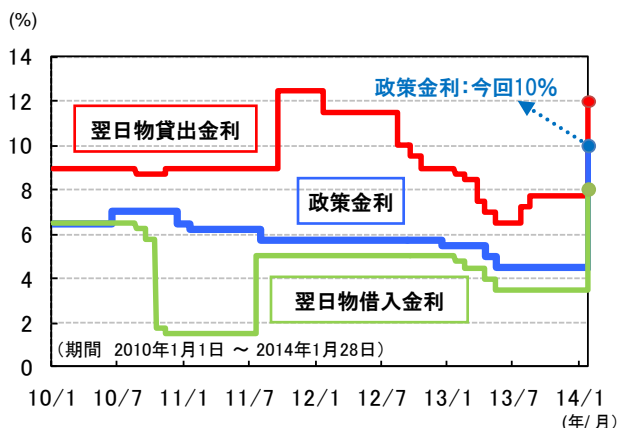
このため市場では自国通貨の下落に対して政策手段が手詰まりの状況にあるとみなされたこと、以前から懸念されていたアルゼンチン・ペソが急落したことも加わり新興国通貨売りが加速しました。政府・中央銀行は市場の懸念を払拭するため大胆な政策変更へ踏み切ったと考えられます。

《今後の為替レートについて》

トルコ・リラについては同国の経常赤字の改善が遅れていることや高水準の対外債務が警戒され売られやすくなっています。しかし外貨準備高は減少しているとみられるものの依然高い水準を維持していることや対外債務においては短期債務の比率が低いことから短期間で外貨資金繰りが逼迫することはないとみています。また経済ファンダメンタルズの面では、緩やかながらも景気が回復基調にあることや懸念されているインフレに対しても当局が厳格に取り組む姿勢をみせていることも評価できると思われます。海外からの直接投資も高い水準を維持できています。

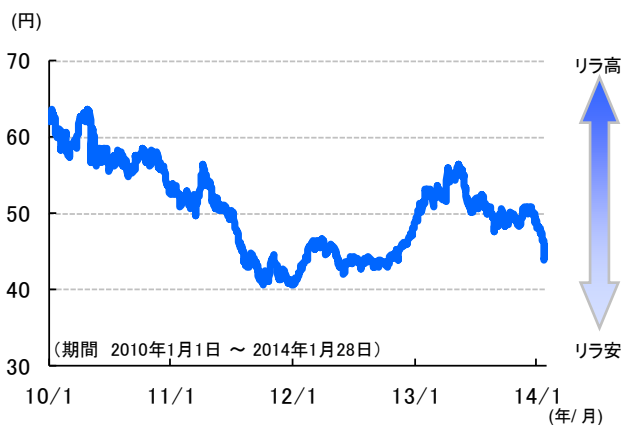
トルコは2023年には経済規模で世界のトップテン入りを目指しており、日本企業の将来の有望な直接投資先でもあります。3月の統一地方選や8月には大統領選が予定されていることから為替レートも変動率の高い状況が続くとみられますが、政情が落ち着けば投資適格の格付、高い金利など優良な投資先として見直される時期が来ると考えています。

《トルコの政策金利等の推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

《トルコ・リラの対円推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。